

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	467,770	△11.9	14,556	△22.3	14,088	△21.1	10,179	△14.7	8,546	△9.2	10,615	△17.9
2020年3月期第3四半期	531,133	△1.1	18,738	△13.6	17,861	△14.5	11,937	△16.6	9,415	△20.1	12,934	11.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第3四半期	102	33	102	27
2020年3月期第3四半期	112	75	112	70

（注）「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2021年3月期第3四半期	537,562		169,917		135,136		25.1	
2020年3月期	551,671		166,174		130,829		23.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	—
2021年3月期	—	30.00	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	670,000	△7.2	24,000	△15.4	23,000	△14.6	13,000	△9.7	155	67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	84,500,202株	2020年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	989,377株	2020年3月期	988,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	83,511,479株	2020年3月期3Q	83,508,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~12月31日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による過去最大の落ち込みに直面したのち、政策の総動員と感染抑制策の進展により回復を見つつありましたが、感染再拡大により再び停滞感が強まる状況となりました。

米国においては、感染者数、死亡者数が世界最多を記録するとともに、大統領選を巡る政治的・社会的混乱も生じましたが、財政・金融政策の総動員に加えて、IT企業など一部の好調企業が牽引し、回復を果たしつつあります。欧州においては、感染再拡大により再度の都市封鎖や外出禁止を強いられ、景気の二番底が懸念されています。一方、徹底した対策により感染抑え込みにいち早く成功した中国においては、生産面に続き消費活動も改善し、主要国で唯一の通年プラス成長を維持し、新型コロナウイルス感染症拡大前の経済水準を取り戻しています。

わが国経済は、外需の低迷に加えて、約2ヵ月に及んだ緊急事態宣言とそれに伴う外出自粛などにより、戦後最悪のマイナス成長を記録しました。この急激な経済悪化は夏に底を打ち、外需および政策効果を中心に持ち直しへの期待も見られましたが、ここにきて感染拡大第三波による二番底懸念が生じています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

当第1四半期から続く新型コロナウイルス感染症拡大下の内食需要を取り込んだ畜産事業は増収となった一方、緊急事態宣言に伴う外出自粛や営業時間短縮により来店者が減少したモバイル事業や、原油価格低迷を受けたエネルギー事業などで減収となりました。内食需要に加え市況が好転した影響もあり順調な食糧事業や、国内石油製品取引の採算が良好化したエネルギー事業などで増益となった一方、減収のモバイル事業や、掘削需要低迷の影響が続いている油井管事業などで減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比633億63百万円(11.9%)減少の4,677億70百万円となり、売上総利益も、前年同期比81億49百万円(10.2%)減少の716億81百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の減少などにより、前年同期比41億82百万円(22.3%)減少の145億56百万円となりました。また、営業活動に係る利益の減少などにより、税引前四半期利益は、前年同期比37億73百万円(21.1%)減少の140億88百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比8億69百万円(9.2%)減少の85億46百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業向け取引でサーバーやストレージ関連の販売が減少したものの、概ね堅調に推移しました。モバイル事業は、5G対応機種の販売が開始されたものの、営業時間短縮による来店者数の減少に加え、新料金プランサービス開始前の買い控えなどにより低調に推移しました。半導体部品・製造装置事業では、液晶製造装置取引の中国向け出荷が堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比282億42百万円減少の1,574億20百万円、営業活動に係る利益は25億96百万円減少の99億52百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15億66百万円減少の47億49百万円となりました。

② 食料

食糧事業は、内食需要に加え、市況が好転したこともあり順調に推移しました。食品事業・畜産事業は、内食需要を取り込み食品メーカーや食品スーパー向け取引が堅調に推移したものの、外食向けの需要回復が鈍く低調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比51億37百万円減少の1,860億88百万円、営業活動に係る利益は99百万円減少の18億1百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億75百万円増加の17億72百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、国内石油製品取引の採算良化等により順調に推移しました。化学品事業も、医薬品取引を中心に堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原料価格の高騰や海外市場停滞の影響等により国内・輸出ともに苦戦を強いられました。また、工作機械・産業機械事業は、新型コロナウイルスによる設備投資計画の延期等の影響を受け低調、油井管事業も掘削需要低迷の影響を受け低調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比288億28百万円減少の666億15百万円、営業活動に係る利益は9億99百万円減少の7億65百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億70百万円増加の12億56百万円となりました。

④ 車両・航空

航空宇宙事業は、新型コロナウイルスの影響により海外における航空機部品取引が不調であったものの、主力である官公庁向け取引は引き続き堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少からやや回復したものの、その影響が残り低調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比2億92百万円減少の496億35百万円、営業活動に係る利益は3億18百万円減少の14億84百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億85百万円減少の9億89百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比8億64百万円減少の80億10百万円、営業活動に係る利益は1億50百万円減少の5億80百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22百万円減少の2億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比141億9百万円減少の5,375億62百万円となりました。

有利子負債については、短期借入金の返済等により前連結会計年度末比160億72百万円減少の1,273億22百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比103億96百万円減少の414億11百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げなどにより、前連結会計年度末比43億7百万円増加の1,351億36百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は25.1%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.31倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比58億59百万円減少の852億46百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、283億21百万円の収入(前年同期は132億8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、50億17百万円の支出(前年同期は88億29百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やリース負債の返済、配当金の支払い等により、287億59百万円の支出(前年同期は132億65百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2020年10月30日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,105	85,246
営業債権及びその他の債権	204,920	191,952
棚卸資産	100,766	100,924
その他の金融資産	5,383	3,506
その他の流動資産	24,580	28,192
流動資産合計	426,756	409,821
非流動資産		
有形固定資産	40,756	40,392
のれん	10,304	9,998
無形資産	23,382	24,013
持分法で会計処理されている投資	7,506	7,896
営業債権及びその他の債権	1,428	1,280
その他の投資	28,279	31,920
その他の金融資産	7,370	7,360
繰延税金資産	2,761	1,834
その他の非流動資産	3,126	3,043
非流動資産合計	124,915	127,741
資産合計	551,671	537,562

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,922	172,501
社債及び借入金	68,164	61,045
リース負債	6,303	5,784
その他の金融負債	4,614	6,087
未払法人所得税	3,393	613
引当金	30	16
その他の流動負債	29,073	29,618
流動負債合計	284,503	275,667
非流動負債		
社債及び借入金	75,229	66,277
リース負債	11,251	10,131
その他の金融負債	2,063	1,659
退職給付に係る負債	6,779	6,747
引当金	1,914	1,906
繰延税金負債	2,385	4,002
その他の非流動負債	1,369	1,252
非流動負債合計	100,994	91,977
負債合計	385,497	367,645
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,957	26,958
利益剰余金	69,540	73,033
自己株式	△1,309	△1,310
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	930	△221
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,816	9,123
キャッシュ・フロー・ヘッジ	113	△227
その他の資本の構成要素合計	7,860	8,674
親会社の所有者に帰属する持分合計	130,829	135,136
非支配持分	35,344	34,780
資本合計	166,174	169,917
負債及び資本合計	551,671	537,562

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
収益	531,133	467,770
原価	△451,303	△396,088
売上総利益	79,830	71,681
販売費及び一般管理費	△61,142	△57,795
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△110	△45
固定資産減損損失	△106	△18
その他の収益	1,043	1,236
その他の費用	△775	△502
その他の収益・費用合計	50	670
営業活動に係る利益	18,738	14,556
金融収益		
受取利息	214	118
受取配当金	669	703
金融収益合計	883	821
金融費用		
支払利息	△2,094	△1,431
その他の金融費用	△145	△238
金融費用合計	△2,240	△1,669
持分法による投資損益	480	379
税引前四半期利益	17,861	14,088
法人所得税費用	△5,923	△3,909
四半期利益	11,937	10,179
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	9,415	8,546
非支配持分	2,522	1,632
計	11,937	10,179
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	112.75	102.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	112.70	102.27

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期利益	11,937	10,179
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,367	2,339
確定給付制度の再測定	2	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,375	2,341
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△661	△1,350
キャッシュ・フロー・ヘッジ	400	△335
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△117	△218
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△378	△1,905
税引後その他の包括利益	996	436
四半期包括利益	12,934	10,615
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	10,473	9,317
非支配持分	2,461	1,297
計	12,934	10,615

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
四半期利益			9,415			
その他の包括利益					△657	1,312
四半期包括利益	—	—	9,415	—	△657	1,312
配当金			△5,428			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△5		
自己株式の処分		△0		14		
非支配持分株主との資本取引		31				
株式報酬取引		38				
所有者との取引額合計	—	70	△5,428	9	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			128			△125
2019年12月31日残高	27,781	26,953	64,863	△1,309	1,207	10,768

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2019年4月1日残高	△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
四半期利益				9,415	2,522	11,937
その他の包括利益	400	2	1,057	1,057	△61	996
四半期包括利益	400	2	1,057	10,473	2,461	12,934
配当金				△5,428		△5,428
非支配持分株主に対する配当金				—	△1,784	△1,784
自己株式の取得				△5		△5
自己株式の処分				14		14
非支配持分株主との資本取引				31	185	216
株式報酬取引				38		38
所有者との取引額合計	—	—	—	△5,348	△1,599	△6,947
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2	△128	—		—
2019年12月31日残高	107	—	12,083	130,372	34,314	164,686

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	27,781	26,957	69,540	△1,309	930	6,816
四半期利益 その他の包括利益			8,546		△1,151	2,267
四半期包括利益	—	—	8,546	—	△1,151	2,267
配当金 非支配持分株主に対する 配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引			△5,010	△1 —		
所有者との取引額合計	—	1	△5,010	△1	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△42			39
2020年12月31日残高	27,781	26,958	73,033	△1,310	△221	9,123

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2020年4月1日残高	113	—	7,860	130,829	35,344	166,174
四半期利益 その他の包括利益	△340	△2	771	8,546 771	1,632 △335	10,179 436
四半期包括利益	△340	△2	771	9,317	1,297	10,615
配当金 非支配持分株主に対する 配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引				△5,010 — △1 — △29 30	△1,750 △111	△5,010 △1,750 △1 — △140 30
所有者との取引額合計	—	—	—	△5,010	△1,861	△6,872
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		2	42	—		—
2020年12月31日残高	△227	—	8,674	135,136	34,780	169,917

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	11,937	10,179
減価償却費及び償却費	6,662	8,576
固定資産減損損失	106	18
金融収益及び金融費用	1,356	847
持分法による投資損益(△は益)	△480	△379
固定資産除売却損益(△は益)	110	45
法人所得税費用	5,923	3,909
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	13,191	14,544
棚卸資産の増減(△は増加)	△8,720	△785
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△10,382	△1,891
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	160	△29
その他	249	△1,036
小計	20,117	33,997
利息の受取額	211	181
配当金の受取額	1,118	1,209
利息の支払額	△1,983	△1,358
法人所得税の支払額	△6,256	△5,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,208	28,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,871	△3,450
有形固定資産の売却による収入	705	340
無形資産の取得による支出	△576	△650
その他の投資の取得による支出	△1,351	△953
その他の投資の売却による収入	367	95
子会社の取得による収支(△は支出)	△169	△97
事業譲受による支出	△380	—
貸付けによる支出	△236	△317
貸付金の回収による収入	173	256
その他	△1,491	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,829	△5,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減	1,138	△12,134
短期借入金(3ヵ月超)による収入	1,177	527
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	△1,389	△833
長期借入れによる収入	1,458	3,390
長期借入金の返済による支出	△4,575	△6,981
配当金の支払額	△5,289	△4,861
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△179
非支配持分株主からの払込みによる収入	90	11
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△1,739	△1,814
リース負債の返済による支出	△4,143	△5,881
その他	8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,265	△28,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,886	△5,455
現金及び現金同等物の期首残高	88,941	91,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△402
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,864	85,246

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入れによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入れによる支出」に表示していた△1,580百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△4百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

報告セグメントの利益は従来、営業活動に係る利益としておりましたが、他の経営指標との比較可能性を考慮して、当連結会計年度より測定方法の変更を行っております。変更後の報告セグメントの利益は親会社の所有者に帰属する四半期利益です。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間についても報告セグメントの利益を親会社の所有者に帰属する四半期利益に変更して表示しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	185,662	191,225	95,443	49,927	522,259	8,874	—	531,133
セグメント間収益	292	1	79	6	380	190	△570	—
収益合計	185,954	191,227	95,522	49,934	522,639	9,064	△570	531,133
営業活動に係る利益 または損失(△)	12,548	1,900	1,764	1,802	18,016	730	△8	18,738
セグメント利益または 損失(△)	6,315	697	1,086	1,174	9,273	303	△161	9,415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△161百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各セグメントに配分していない全社費用△145百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際的な法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	157,420	186,088	66,615	49,635	459,759	8,010	—	467,770
セグメント間収益	209	0	28	3	241	161	△403	—
収益合計	157,629	186,088	66,643	49,639	460,001	8,172	△403	467,770
営業活動に係る利益 または損失(△)	9,952	1,801	765	1,484	14,003	580	△27	14,556
セグメント利益または 損失(△)	4,749	1,772	1,256	989	8,767	281	△503	8,546

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額△27百万円には、セグメント間取引消去△27百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各セグメントに配分していない全社費用△467百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2021年3月期第3四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■前年同期比、減収減益。

◇収益	4,678 億円	11.9% 減収
◇営業活動に係る利益	146 億円	22.3% 減益
◇税引前四半期利益	141 億円	21.1% 減益
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	85 億円	9.2% 減益

■当期利益(親会社所有者帰属)進捗率は約66%。

損益の状況						
(単位: 億円)	2020/3月期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比		2021/3期	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	5,311	4,678	△ 634	△ 11.9%	6,700	69.8%
売上総利益	798	717	△ 81	△ 10.2%	-	-
販売費・一般管理費	△ 611	△ 578	33	-	-	-
その他の収益・費用	1	7	6	1220.9%	-	-
営業活動に係る利益	187	146	△ 42	△ 22.3%	240	60.7%
利息収支	△ 19	△ 13	6	-	-	-
受取配当金	7	7	0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 1	△ 2	△ 1	-	-	-
金融収益・費用	△ 14	△ 8	5	-	-	-
持分法による投資損益	5	4	△ 1	△ 20.9%	-	-
税引前四半期利益	179	141	△ 38	△ 21.1%	230	61.3%
法人所得税費用	△ 59	△ 39	20	-	-	-
四半期利益	119	102	△ 18	△ 14.7%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	94	85	△ 9	△ 9.2%	130	65.7%
1株当たり四半期利益 (円)	112.70	102.27	△ 10.43	△ 9.3%	155.67	65.7%

【収益】
電子・デバイスセグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、634億円の減収。

【営業活動に係る利益】
電子・デバイスセグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、42億円の減益。

【税引前四半期利益】
営業活動に係る利益の減少により、38億円の減益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】
税引前四半期利益の減少に伴い、9億円の減益。

資産・負債及び純資産の状況

(単位: 億円)	2020/3末	2020/12末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	5,517	5,376	△ 141	△ 2.6%
グロス有利子負債(注1)	1,434	1,273	△ 161	△ 11.2%
ネット有利子負債	518	414	△ 104	△ 20.1%
自己資本 (注2)	1,308	1,351	43	3.3%
内、利益剰余金	695	730	35	5.0%
内、その他の資本の 構成要素合計	79	87	8	10.4%
自己資本比率 (注3)	23.7%	25.1%	1.4pt上昇	-
ネットDER (注4)	0.40倍	0.31倍	0.09pt減少	-

【総資産】
営業債権及びその他の債権の減少等により、141億円の減少。

【有利子負債】
ネット有利子負債は短期借入金の返済等により、104億円の減少。

【自己資本】
利益剰余金の積上げ等により、43億円増加。

自己資本比率は25.1%、ネットDERは0.3倍台の水準。

(注1) グロス有利子負債は、リース負債を除いた社債及び借入金の合計額
(注2) 自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注3) 自己資本比率=自己資本/総資産
(注4) ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)	2020/3月期 第3四半期	2021/3期 第3四半期
営業活動によるCF	132	283
投資活動によるCF	△ 88	△ 50
フリーキャッシュフロー	44	233
財務活動によるCF	△ 133	△ 288
現金・現金同等物の増減	△ 89	△ 55
現金・現金同等物の期末 残高	799	852

【営業活動によるCF】
営業収入の積上げ等により、283億円のキャッシュ・イン。

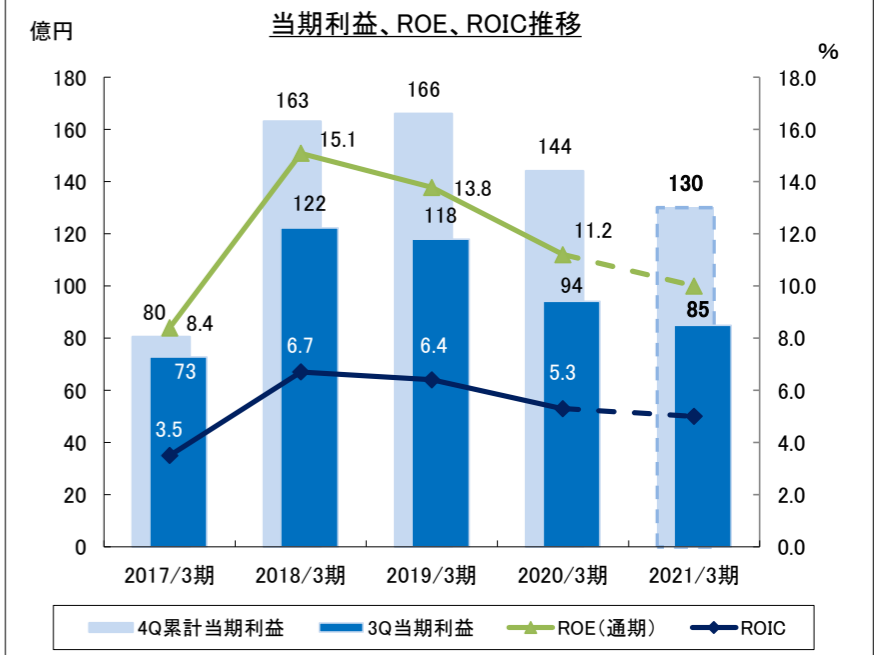
【投資活動によるCF】
有形固定資産の取得等により、50億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
借入金の返済や配当金の支払い等により、288億円のキャッシュ・アウト。

配当の状況

【2020/3期】	1株当たり 30 円
中間配当	1株当たり 30 円
期末配当	1株当たり 60 円
年間配当	1株当たり 60 円
【2021/3期】	1株当たり 30 円
中間配当	1株当たり 30 円
期末配当(予想)	1株当たり 30 円
年間配当(予想)	1株当たり 60 円

	2019/3期	2020/3期	2021/3期 (予想)
連結配当性向	30.3%	34.8%	38.5%



* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。

セグメント情報

(単位: 億円)	収益			営業活動に係る利益			親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
	2020/3月期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比 増減	2020/3月期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比 増減	2020/3月期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比 増減
	電子・デバイス	1,857	1,574	△ 282	125	100	△ 26	63	47
食料	1,912	1,861	△ 51	19	18	△ 1	7	18	11
鉄鋼・素材・プラント	954	666	△ 288	18	8	△ 10	11	13	2
車両・航空	499	496	△ 3	18	15	△ 3	12	10	△ 2
報告セグメント合計	5,223	4,598	△ 625	180	140	△ 40	93	88	△ 5
その他(含む調整額)	89	80	△ 9	7	6	△ 2	1	△ 2	△ 4
総合計	5,311	4,678	△ 634	187	146	△ 42	94	85	△ 9

営業活動に係る利益の増減要因

【電子・デバイス】 減収減益
ICTソリューション事業は、製造業向け取引でサーバーやストレージ関連の販売が減少したものの、概ね堅調に推移。モバイル事業は、5G対応機種販売が開始されたものの、営業時間短縮や新料金プランサービス開始前の買い控えにより低調に推移。半導体部品・製造装置事業では、液晶製造装置取引の中国向け出荷が堅調に推移。

【食料】 減収減益
食糧事業は、内食需要に加え、市況が好転したこともあり順調に推移。食品事業・畜産事業は、内食需要を取り込み食品メーカーや食品スーパー向け取引が堅調に推移したものの、外食向けの需要回復が鈍く、低調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益
エネルギー事業は、国内石油製品取引の採算悪化等により順調に推移。化学事業も、医薬品取引を中心に堅調に推移。鉄鋼事業は、原料価格の高騰や海外市場停滞の影響等により苦戦。工作機械・産業機械事業は、設備投資計画の延期等の影響を受け低調に推移。油井管事業も掘削需要低迷の影響を受け低調に推移。

【車両・航空】 減収減益
航空宇宙事業は、新型コロナウイルスの影響により海外における航空機部品取引が不調であったものの、主力である官公庁向け取引が堅調。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少からやや回復したものの、その影響が残り低調に推移。